

I 利用にあたって

1 平成 28 年経済センサス - 活動調査の概要

(1) 調査の目的

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とする。

(2) 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として実施している。

(3) 調査の期日

平成 28 年 6 月 1 日

(4) 調査の対象

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業について行った。

- ① 大分類 A－農業，林業に属する個人経営の事業所
- ② 大分類 B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類 N－生活関連サービス業，娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 大分類 R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所

(5) 調査の方法

調査員が単独事業所及び新規事業所に対して調査票の配布を行い、取集をオンライン又は調査員による回収により行う調査員調査と、国が複数事業所を有する企業等の本所（本社、本店）となる事業所、特定の単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金 1 億円以上の事業所）等に対して調査票を郵送により配布し、取集を国、都道府県、市が担当区分に応じてオンライン又は郵送により行う直轄調査がある。

2 利用上の注意

- (1) この結果書は、総務省・経済産業省が公表した「平成 28 年経済センサス - 活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）」の調査結果を青森県が独自集計したものであり、総務省・経済産業省が公表した数値とは相違する場合がある。
- (2) 集計の対象は、平成 28 年経済センサス - 活動調査の調査結果のうち、産業大分類が I－卸売業，小売業に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所である。
 - ① 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
 - ② 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む。）及び小売の商品販売額があり、かつ、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること。
- (3) 事業所数、従業者数及び売場面積は平成 28 年 6 月 1 日現在の、年間商品販売額は平成 27 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの 1 年間の数値である。

(4) 前回調査として、平成 24 年経済センサス - 活動調査の結果と比較している。

なお、事業所数、従業者数及び売場面積は平成 24 年 2 月 1 日現在の、年間商品販売額は平成 23 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの 1 年間の数値である。

(5) 年間商品販売額及び売場面積については、次のとおり、前回調査と異なる点がある。

	年間商品販売額		売場面積
	消費税抜きで回答されたものの取扱い	調査時の消費税率	個人経営の事業所
今回調査 (28 年)	消費税込みに補正した上で集計されている	8%	調査項目となっていない
前回調査 (24 年)	そのままの金額を用いて集計されている	5%	調査項目となっている

(6) 年間商品販売額については、十万円単位で四捨五入を行い、百万円単位での金額表示をしているため、数値の積み上げが合計値と必ずしも一致しない。

(7) 売場面積については、当該項目について調査をしていない牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積のない事業所に係る分を「不詳」としている。

(8) 営業時間階級については、当該項目について調査をしていない牛乳小売業（宅配専門）及び新聞小売業（宅配専門）の事業所に係る分を「不詳」としている。

(9) 「個人」には、法人でない団体を含む。

(10) 比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入している。このため、構成比については、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(11) 該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「—」とし、四捨五入による単位未満は「0.0」としている。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

(12) 「x」は、集計対象となる事業所数が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としている。

3 問合せ先

青森県企画政策部統計分析課経済統計グループ

〒030-8570 青森県青森市長島一丁目 1-1

電 話 017-734-9168 (直通)

F A X 017-734-8038

E-mail tokei@pref.aomori.lg.jp